

夏の全国知事会議に向けた重点課題(文教・スポーツ常任委員会)

項目1：教師を取り巻く環境整備に関する方策の推進について

(提案理由)

- ・教職の魅力向上させ、学校教育を担う教師に優れた人材を確保することは、将来の担い手である子どもたちに質の高い教育を届けるために必要不可欠であるため、教師の人材確保、教師の長時間勤務の解消に向けて、国における取組の一層の充実を求める必要がある。

(提案内容)

- ・学校における働き方改革、教師の処遇改善、学校の指導・運営体制の充実、学習指導要領の見直し、教師の育成支援・入職経路の拡大、部活動の地域展開等を一体的に進めることを求める。

※ 提案の背景

- ・教員の勤務実態は一定程度改善したものの、依然として長時間勤務の教員も多い状況である。
- ・昨年度に採用された公立学校教員の選考試験の倍率は2.9倍と過去最低である。

項目2：地域経済・社会の発展を支える人材育成を担う高校・大学等の機能強化について

(提案理由)

- ・いわゆる高校無償化の影響等による私学シフトを食い止め、公立高校がより魅力的な教育の場となるよう、質の高い公教育の再生に向けた早急な取組が必要である。
- ・高校教育全体の大変革を実現していくためには、地域社会の需要に応じた人材育成に取り組む都道府県へ十分な支援が必要である。
- ・高等教育機関は、地域の将来を担う人材の輩出等、地方創生の観点からも重要である。

(提案内容)

- ・高校教育改革を確実に推進するため、令和9年度から「高等学校教育改革交付金（仮称）」等による長期的な支援を求める。
- ・高校教育における、多様な学習ニーズへの対応等に必要となる教員の加配定数の新設や、教師の資質・能力向上の取組への支援、高等学校等のDX加速化のための取組を求める。
- ・大学・高専について、理工農・デジタル分野の人材育成強化、文理分断からの脱却、公立高専の設置促進等の構造改革に取り組むとともに、地域経済のイノベーションを支える大学の機能強化を図るよう求める。
- ・地方大学への支援や専門学校の教育の質の高度化、各地域の産学官の協働の取組、地域の高等教育機関へのアクセス確保に資する取組等の一層の充実を求める。

※ 提案の背景

- ・「高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）」の中で、「新たな財政支援の枠組みを構築することにより、地域人材育成の中心となる高校を支援し、高校生学びを支援する。」と記載されているが、令和9年度以降の交付金等の財政支援の枠組みについては何ら確約されていない。
- ・2040年には職種・学歴・地域間で需給ミスマッチが生じるリスクがあり、事務職や文系人材が余剰、専門職や現場人材、理系人材が不足する可能性が指摘されている。
- ・国の令和8年度予算において、地域の人材需給等を踏まえた人材育成のあり方などについて、高等教育機関の長と地方公共団体の首長をはじめとした産学官の関係者が主体的かつ継続的に議論を行う協議体のモデル構築が実施されることとなっている。